

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業				シート番号	015-006
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	産業政策	課 評価責任者(課長名) 小走

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	成長産業分野の振興	有
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	税収の涵養と雇用の創出・確保をもたらし、地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための産業振興施策を立案する必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内企業			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を、産業振興施策の新規立案に活用するとともに、先導的な施策に取組む。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・地域産業経営動向調査:堺商工会議所と連携し、堺市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施。 ・団体負担金(堺産業懇談会負担金、堺泉北ベイエリア新産業創生協議会負担金):市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考にするとともに、市内企業の産学連携や人材育成などのあり方についての検討などの取り組みを支援する。 ・堺市産業振興アクションプラン:堺市産業振興の具体的な行動計画についての進捗管理を実施。 ・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を、適宜実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		堺商工会議所				

Ⅲ. 投入量

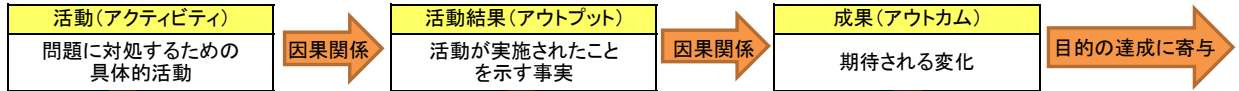
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	23,917	19,024	17,050	11,986	10,674	4,858	5,920	
主な事業費内訳	地域産業経営動向調査	千円	1,235	1,235	1,235	1,235	1,258	1,251	1,258
	堺産業懇談会負担金	千円	350	350	350	350	350	350	350
	中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金	千円	6,632	4,420	4,736	1,760	2,000	2,000	0
	農商工連携支援事業	千円	5,064	3,763	1,000	139	1,000	478	0
	国・府支出金	千円	6,096	3,027	5,121	976	1,140	1,051	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
財源内訳	その他(産業活性化基金利子収入)	千円	1,900	1,405	1,585	936	1,190	368	270
	一般財源	千円	15,921	14,592	10,344	10,074	8,344	3,439	5,650
12	人件費 (b)	千円	14,760	14,760	12,300	12,300	11,340	11,340	12,300
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	38,677	33,784	29,350	24,286	22,014	16,198	18,220

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	シート番号	015-006
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

〔14〕令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業経営動向調査について、堺商工会議所と連携し、堺市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施した。 堺産業懇談会、堺東北ベイエリア新産業創生協議会等において、市内企業との情報交換の場を設け、地域社会における産業の振興策や課題等の検討を行うとともに、産業界における業種間交流の促進を図った。 堺市産業振興の具体的な行動計画についての進捗管理を実施した。 中小企業コミュニティビジネス進出支援として、中小企業等が地域課題解決に向けたコミュニティビジネスへの取組に対して支援を行った。【令和元年度中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金実績】3件 中小企業農工商連携進出支援として、中小企業と農業者が連携しながら、農工商連携の取組みに対して支援を行った。【令和元年度中小企業農工商連携進出支援補助金実績】2件 							
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	目標値	1,920	1,920	1,920	1,920
	実績値				1,650	1,656	1,640		
	達成率				86%	86%	85%		
	評価				普通	普通	普通		
		算出方法・設定根拠など		地域産業経営動向調査にかかる調査票回収件数					
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		16	コミュニティビジネス / ソーシャルビジネスへ新たに事業展開する企業数	件	目標値	6	4	2	-
	実績値				5	2	3		
	達成率				83%	50%	150%		
	評価				普通	悪い	大変良い		
		算出方法・設定根拠など		堺市中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金実績 令和元年度末で当補助金を廃止したため令和2年度の指標設定なし					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	1,650	1,656	1,640
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,875	2,875	2,891
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,742	1,736	1,763
	備考(算出についての説明等)		年間経費＝委託料決算額÷人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	コミュニティビジネス / ソーシャルビジネスへ新たに事業展開する企業数	件	5	2	3
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,060	3,400	3,640
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,212,000	1,700,000	1,213,333
	備考(算出についての説明等)		年間経費＝補助金決算額÷人件費			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>刻々と変化する社会経済情勢に対応した新規産業施策の推進に向けて、市内企業の調査・分析、交流を行うとともに、現状の課題に対応した事業を実施し、概ね目標を達成することができた。2つの補助金については、コミュニティビジネス補助金は5年、農工商連携進出支援補助金は4年に渡り実施しており、地域課題を解決に向けたコミュニティビジネスの取組や中小企業と農業者の連携が促進されたことから、令和2年度は見直しを行い事業を廃止した。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	シート番号	015-006
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的としており、本市が持続的に発展するためには必要不可欠である。コミュニティビジネス補助金と農商工連携進出支援補助金については、事業見直しを行い、令和2年度より廃止している。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的としており、本市が持続的に発展するためには必要不可欠である。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 コミュニティビジネス補助金と農商工連携進出支援補助金については、事業見直しを行い、令和2年度より廃止しているため、縮減を余地がない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は、社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等を行うものであり、実施手法の改善の余地がない。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 地域産業経営動向調査業務を堺商工会議所へ委託しており、民間との連携はできている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 変化が激しい社会経済情勢に対応した新規施策の構築に向け、市内企業状況の把握を続ける必要がある。			